

	号外	定価 1部2円	12年ぶりの県都盛岡での組織内議員候補「野中靖志」さんへの絶大な御支持と支持拡大をお願いします。
	昭和34年4月1日 第3種郵便物認可	発行所 盛岡市内丸10番1号 岩手県庁内 岩手県職員労働組合	

野中靖志 さん を 盛岡市政へ!

8月盛岡市議会議員選挙に組織内候補として擁立 ＝県都盛岡の組織内議員候補擁立は「いさわ昌弘」県議以来12年ぶり＝

県職労は3月2日、第121回臨時大会を開催し、政治闘争方針において、8月下旬実施の盛岡市議会議員選挙に、新たに県職労組織内候補として、「野中 靖志 (やすし)」(55歳・新人・社民党公認予定)さんの擁立を決定した。

野中さんは、1982年に県職員となり、環境衛生、保健所分野などの業務を担うとともに、県職労書記次長、書記長、副執行委員長を歴任。2011年3月に県職員を退職し、自治労岩手県本部書記長に就任し(2015年11月に県本部執行委員長に就任)、県内自治労運動の先頭に立って活躍してきました。この度、盛岡市議会議員に立候補し、県職労や自治労県本部の運動実績を踏まえ、「生活者・働く人の笑顔が輝く街・もりおか」をめざし、組合員の皆さんの力強い支持を受けて全力を挙げる決意です。



盛岡市議選に立候補する決意を表明する「野中 靖志」さん

県職労は、野中さんの組織内候補の擁立を踏まえ、12年前の「いさわ昌弘」(県議)さん以来の県都盛岡での組織内議員の当選に向け、組合員の皆さんはもとより、多くの盛岡市民の皆様の支持浸透に全力を挙げる。皆さんの御支持をよろしくお願いします。

【野中靖志・盛岡市議会議員候補者 決意表明】(抄)

2011年3月に県職員を退職し、自治労岩手県本部書記長として東日本大震災の支援対応をし、その後、県内自治労運動を推進すべく、8年間、県職労組合員の皆さんの支えを得ながら活動してきた。

県職労では県議「いさわ(伊澤)昌弘」さんを擁立してきたが2007年に議席に届かなかった。県都盛岡での組織内県議は不可欠とずっと抱いていた。ぜひ、組織内県議を復活させたい。それを考えた際に盛岡市議の議席を1つ取り、将来の組織内県議の擁立を展望する必要があると考え、盛岡市議に立候補を決意した。

県職労や自治労の運動経験を活かし、現場の声・市民の声を大切に、自治労運動で政治の場を変える決意。当選に向けて全力を挙げる。組合員の皆さんの絶大な支援をお願いしたい。

賃金改善
超過勤務改善
欠員解消

…134項目

春闘方針確立！

=現給保障の賃金水準確保・赴任旅費改善が喫緊テーマ=

3月8日要求書提出・人事課長交渉へ

3月2日臨時大会では、19春闘針も決定した。2019春闘の最大の柱は、今年3月で終了する給与制度の総合的見直しの現給保障が終了することに伴う賃金水準の回復策だ。秋の確定闘争では、勤務意欲確保に向けて現給保障対象者も考慮して対応との姿勢を示されたものの、4月以降に賃金水準がどの程度維持できるのか課題は残されたままだ。春闘期中高年齢層職員の実感できる改善策を求めていく。さらに、4月の人員体制

も喫緊の課題だ。当局は2月6日に来年度の組織体制の概略を示されたが、具体的な人員確保の見通しが示されていない。来年度に向けた欠員解消、業務に見合う人員確保も春闘交渉では重要な課題となる。

交通用具利用の距離区分新設、住居手当などの諸手当改善は春闘からの要求が重要となるほか、人事異動時期も間近であり、赴任旅費（移転料）の改善、異動先の住居確保も重要課題だ。これら組合員の切実な要望を「2019春闘統一要求書」として確認。3月8日に提出し、人事課長交渉で当局見解を求める。要求前進と労働条件の改善をめざし、2019春闘に全力で取り組む。

～主な2019春闘要求項目～

- 賃金…13,000円以上の賃金改善要求とし、「給与制度の総合的見直し」の現給保障終了を踏まえた賃金水準の回復策を求め。専門職種の賃金改善
- 諸手当…通勤の自己負担解消・超勤手当の全額支給
- 赴任旅費…人事異動時を見据えた移転料の自己負担解消
- 人員確保…欠員解消と業務実態を踏まえた人員拡充、育休代替職員の確保策
- 職場改善…超過勤務予算の適正配分、業務量の縮減、勤務時間管理の徹底 など

3月8日・19春闘人事課長交渉のポイントはこれ！

【①賃金】現給保障対象者の賃金水準確保策に関し、4月昇給・昇格を見据えた改善を求めていく。

専門職種の処遇改善策に関し、獣医師・薬剤師の初任給引上げに伴う在職者調整の詳細を求め。

【②諸手当】通勤手当の交通用具利用に係る70km以上の距離区分新設・高速道路利用の手当改善に向けた検討状況を質し、確実な改善となるよう求めていく。住居手当の改善も同じ。

【③赴任旅費】来年度定期人事異動が目前に迫るなか、移転料の具体的改善策を求めていく。

【④人員確保】欠員解消の状況、次期総合計画に掲載の事業実施には新たな人員配置も必要であることから、人員配置の在り方について改善を求めていく。育休代替職員の確保策の具体化を求め。

【⑤超勤課題】超勤予算配分の改善（不払い解消）、超勤上限規制に伴う実効力ある改善策、超勤上限の特例となる他律的業務の限定運用、年次休暇取得促進策（年休5日以上）の取得策を求めていく。

【⑥人事異動】早急な異動内示とともに、公舎等の確保を求め、異動における職員負担を最小限とするよう一層の対応を求めていく。